

R7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画書

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (単位:千円)
1	給付金・定額減税一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 8161世帯×30千円、子ども加算 806人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 17028人(358000千円) のうちR7計画分 事務費 26928千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(8161世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(17028人)	356,878
2	鹿沼市キャッシュレスキャンペーン	①原油価格・物価高騰により打撃を受けた市内経済における消費喚起を図るとともに、キャッシュレス決済の普及を図ることで、物価高騰等の影響で苦しむ市内事業者の支援を行うことを目的とする。 ②業務委託料(鹿沼市キャッシュレスキャンペーン実行委員会) ③ポイント還元総額:79,850千円、ペイメント事務費:6,175千円、販促費:3,082千円、その他事務費:10,893千円 総額100,000千円 ④事業の対象:鹿沼市全世帯、キャンペーン参加事業者	100,000
3	プレミアム付商品券発行支援補助事業	①原油価格・物価高騰により消費の縮小、事業者のコストアップによる収益減少を防止するため、プレミアム商品券を発行し、消費を刺激することで、事業者の価格転嫁を促すとともに、市民生活における経済的支援を図る。 ②プレミアム率20%及び付帯事務費を補助 ③発行総額:324,000千円、プレミアム分(20%):54,000千円、事務費:12,000千円 補助総額:66,000千円 ④交付対象者:鹿沼商工会議所、栗野商工会 事業の対象者:鹿沼市全世帯	66,000
4	物価高騰分に係る学校給食支援	①物価高騰分の賄材料費を支援することで、学校給食費を値上げすることなく栄養のバランスや量を保った学校給食を提供する。 ②物価高騰分の賄材料費 ③小学校1,500円×4,185人×11月=69,052,500円 中学校1,800円×1,453人×11月=28,769,400円(1、2年生) 中学校1,800円×794人×10.5月=15,006,600円(3年生) 計 112,828,500円 ④小中学校の児童、生徒(教職員を除く)	112,829
5	保育施設等への食料費支援	①物価高騰による影響を受けている保育施設等の給食において食料費等を支援することで、副食費を値上げすることなく栄養バランスや量を保った給食を提供する。 ②物価高騰分の食料費等 ③ (1)民間分 主+副 675円×1,916人×12月=15,519,600円 副 345円×514人×12月= 2,127,960円 小計17,647,560円×申請率50%=8,824千円(1) (2)公立分 主+副 675円×313人×12月=2,536千円(2) (1)8,824千円+(2)2,536千円=11,360千円 ④保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設等の児童(公立の教職員を除く)	11,360
6	プレミアム付商品券発行支援補助事業(発行額増額)	①原油価格・物価高騰により消費の縮小、事業者のコストアップによる収益減少を防止するため、プレミアム商品券を増額発行し、さらなる消費を刺激することで、事業者の価格転嫁を促すとともに、市民生活における経済的支援を図る。 ②プレミアム率20%及び付帯事務費を補助 ③発行総額(増額分):198,000千円、プレミアム分(20%):33,000千円、事務費:7,000千円 補助総額(増額分):40,000千円 ④鹿沼商工会議所、栗野商工会 事業の対象者:鹿沼市全世帯	40,000